



kanamoto

9678 株式会社カナモト 会社説明資料

2018年9月
株式会社カナモト

1. 会社概要
2. 2017年10月期 連結業績
3. 2018年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

1.会社概要（2017年10月31日現在）

商号

株式会社カナモト

本社

北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19

営業統括本部

東京都港区芝大門1丁目7番地7

設立

1964年（昭和39年）10月28日

資本金

136億52百万円（払込済資本金）

上場取引所

東京証券取引所第1部・札幌証券取引所

証券コード

9678

発行済株式総数

36,092千株

連結売上高

1,584億28百万円（2017年10月期）

連結従業員数

3,038名（役員、嘱託、臨時社員を除く）

事業内容

建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、
エンジニアリングワークステーションおよび周辺機器のレンタル



本社



営業統括本部

1.会社概要

2015年から4年連続で「JPX日経インデックス400」、
2016年から3年連続で「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄に選定
日本国内では第2位、世界では第7位の売上



Gap widens as US gets stronger

Remember President George W Bush's soundbite about the 'haves and the have morns'? This year's IRN100 finds the reverse differential between companies of opposite ends of the list has increased substantially.

Rank	Company	MARKET CAP (\$ MIL)	REVENUE (\$ MIL)	PROFIT (\$ MIL)	MARKET CAP (\$ MIL)	REVENUE (\$ MIL)	PROFIT (\$ MIL)
1	United Rentals	128	1,280	100	100	1,000	80
2	Home Depot	120	1,200	100	100	1,000	80
3	IRN100	100	1,000	80	100	1,000	80
4	Home Depot	100	1,000	80	100	1,000	80
5	Home Depot	100	1,000	80	100	1,000	80
6	Home Depot	100	1,000	80	100	1,000	80
7	Home Depot	100	1,000	80	100	1,000	80
8	Home Depot	100	1,000	80	100	1,000	80
9	Home Depot	100	1,000	80	100	1,000	80
10	Home Depot	100	1,000	80	100	1,000	80

JPX-NIKKEI 400

日本取引所グループの東京証券取引所および日本経済新聞社が、共同開発した株価指数
資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準を満たした投資者にとって
投資魅力の高い会社で構成される400銘柄のこと。

JPX-NIKKEI Mid Small

日本取引所グループの東京証券取引所および日本経済新聞社が、共同開発した株価指数
資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準を満たした投資者にとって
投資魅力の高い企業の中から、大型株を除き構成される200銘柄のこと。

INTERNATIONAL rental NEWS (2015年6月号)

1.沿革

- 1964年 10月 株式会社金本商店設立(改組、北海道室蘭市)
- 1972年 12月 社名を株式会社カナモトに変更
- 1983年 09月 情報機器事業部門を開設
- 1985年 11月 全店オンラインネットワーク完成
- 1991年 06月 札幌証券取引所上場
- 1996年 03月 東京証券取引所市場第二部上場
- 1996年 06月 本社を札幌市中央区に移転
- 1998年 04月 東京証券取引所市場第一部昇格
- 1998年 06月 代表取締役社長に金本寛中が就任
- 2006年 08月 海外初進出となる上海金和源建设工程有限公司を設立
- 2009年 07月 金本(香港)有限公司を設立(香港特別行政区)
- 2011年 02月 シンガポールに現地同業社と合併でKanamoto & JP Nelson
Equipment (S) PTE. Ltd.を設立
- 2012年 06月 ユナイト株式会社(東京)を子会社化
- 2012年 11月 株式会社KGマシナリーはフローテクノ株式会社を合併し、
株式会社KGフローテクノに社名変更



1.沿革

- 2013年 10月 公募増資(280万株)
第三者割当増資(42万株)
- 2014年 01月 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 2014年 08月 インドネシアにPT Kanamoto Indonesiaを設立
- 2014年 10月 設立50周年
- 2015年 06月 ベトナムにKANAMOTO FECON HASSYU JSCを設立
- 2015年 07月 タイにSIAM KANAMOTO CO.,LTD.を設立
- 2015年 08月 JPX日経インデックス400の構成銘柄に選定
- 2016年 03月 フィリピンにKNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATIONを設立
株式会社ニシケン(福岡)を子会社化
- 2016年 11月 代表取締役会長に金本寛中が、代表取締役社長に金本哲男が就任
当社子会社の株式会社KGフローテクノがベトナムの現地法人
FECONUNDERGROUND CONSTRUCTION JSCに出資
- 2017年 08月 東友エンジニアリング株式会社、名岐エンジニアリング株式会社の株式を取得
- 2017年 12月 中国上海市に卡納磨拓(中国)投資有限公司を設立
- 2018年 02月 株式会社ニシケンがケアウエル安心株式会社を子会社化



1.拠点ネットワーク/アライアンスグループ

現在カナモトグループでは503拠点を展開
 カナモト単体は195拠点、海外6カ国に拠点展開

内訳

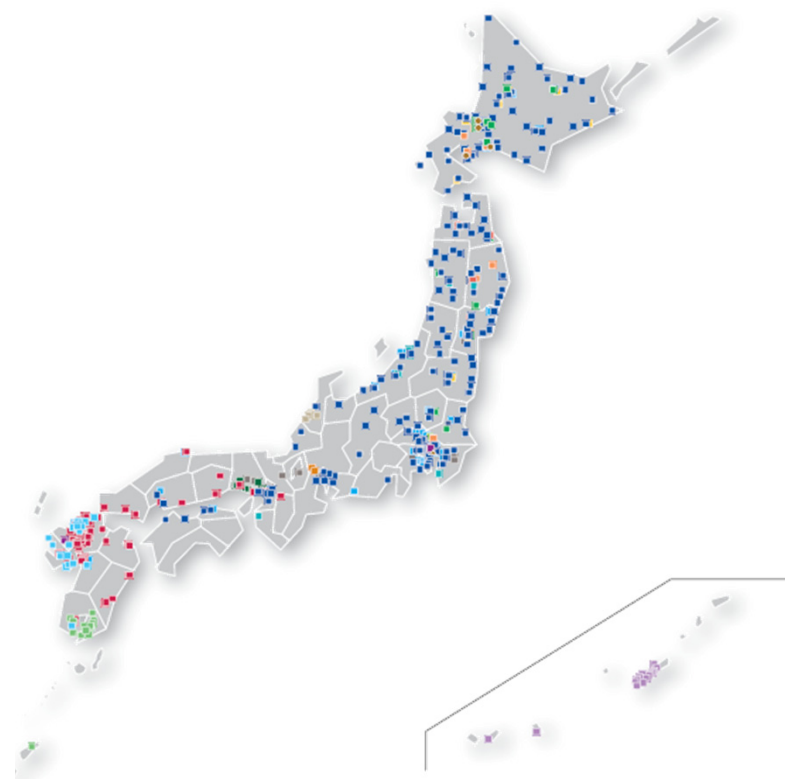
195拠点：カナモト

308拠点：アライアンス企業



カナモトアライアンスグループ Kanamoto Alliance Group

kanamoto	株式会社カナモト Kanamoto Co., Ltd.	エーワ商会	有限会社エーワ商会 Eiwashoukai Co., Ltd.	SIAM KANAMOTO CO., LTD.	SIAM KANAMOTO CO., LTD.
ASSIST	株式会社アシスト Assist Co., Ltd.	ケアウェル安心	ケアウェル安心株式会社 Carewell Anshin Co., Ltd.	朝日レンタックス	株式会社朝日レンタックス Asahi Rentax Co., Ltd.
KANATECH	株式会社カナテック Kanatech Co., Ltd.	kgf	株式会社KGフローテクノ KG Flowtechno Co., Ltd.	TOYU	東友エンジニアリング 株式会社 TOYU ENGINEERING CO., LTD.
KANKI	株式会社カンキ Kanki Co., Ltd.	sanwa	株式会社サンワ機械リース Sanwa Kikai Lease Co., Ltd.	MEGI	名岐エンジニアリング 株式会社 MBGI ENGINEERING CO., LTD.
九州建産	株式会社九州建産 Kyusyu Kansen Co., Ltd.	kcl	卡卯德拓(中国)投资有限公司 Kanamoto(China) Investment Co., Ltd.	KNK	KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION
第一機械産業	第一機械産業株式会社 Daiichi Kikaisangyo Co., Ltd.	金本(香港)有限公司	金本(香港)有限公司 KANAMOTO (HK) CO., LTD.	FECON	FECON UNDERGROUND CONSTRUCTION JSC
東洋工業	東洋工業株式会社 Toyo Industry Co., Ltd.	kgm	上海可基机械设备有限公司 Shanghai KG Machinery Co., Ltd.	小松土木通商	株式会社小松土木通商 Komatsu Doboku Tsusyo Co., Ltd.
NISHIKEN	株式会社ニシケン NISHIKEN CO., LTD.	kfH	KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC	(om)supply	株式会社コムサプライ Comsupply Co., Ltd.
UNOTE	ユニテ株式会社 Unite Co., Ltd.	kanamoto & JP Nelson	Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE. LTD.	SUGA	菅機械工業株式会社 SUGAKAI KOGYO CO., LTD.
金和源	上海金和源建设工程有限公司 Shanghai Jinheyuan Engineering Construction Co., Ltd.	kanamoto INDONESIA	PT Kanamoto Indonesia	町田機工	町田機工株式会社 Machida Kikou Co., Ltd.



1.拠点ネットワーク/海外

上海金和源建设工程有限公司

2006年設立 (連結子会社 2分公司)

金本(香港)有限公司

2009年設立 (非連結子会社)

Kanamoto & JP Nelson Equipment(S) PTE. Ltd

2011年設立 (非連結子会社)

PT Kanamoto Indonesia

2014年設立 (非連結子会社)

上海可基机械设备有限公司

2014年設立 (非連結子会社)

KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC

2015年設立 (非連結子会社)

SIAM KANAMOTO CO.,LTD.

2015年設立 (非連結子会社)

KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION

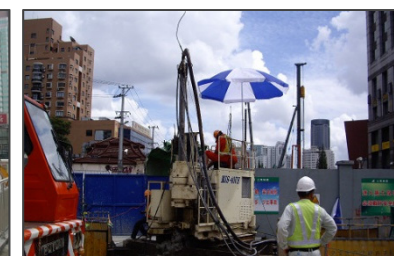
2016年設立 (関連会社)

FECON UNDERGROUND CONSTRUCTION JSC

2016年設立 (関連会社)

卡纳磨拓(中国)投资有限公司

2017年設立 (非連結子会社)



1.製品ラインナップ

カナモトが保有するレンタルアイテムは、導入時価額で約2,500億円超、
点数として約1,100機種62万点を運用



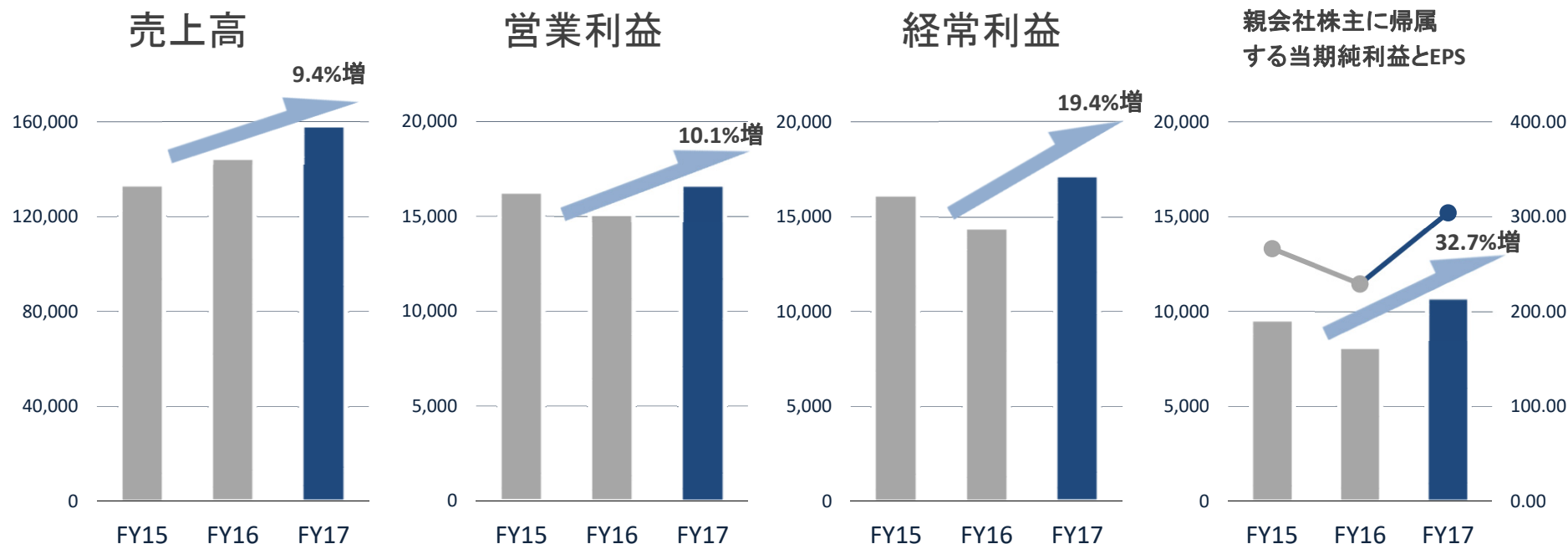
1. 会社概要
2. 2017年10月期 連結業績
3. 2018年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

2. 2017年度連結累計期間

売上高は8期連続増収

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2017年10月期 連結累計実績	158,428	16,665	17,193	10,744	¥ 304.05
前年同期比	9.4%	10.1%	19.4%	32.7%	—
2016年10月期 連結累計実績	144,870	15,134	14,405	8,098	¥ 229.16
前年同期比	8.7%	△7.0%	△10.9%	△15.3%	—



2.セグメント別実績

セグメント別の売上比率は建設関連事業が90%、その他の事業が10%

建設関連事業



その他の事業

(鉄鋼関連事業・情報通信関連事業・福祉関連事業など)

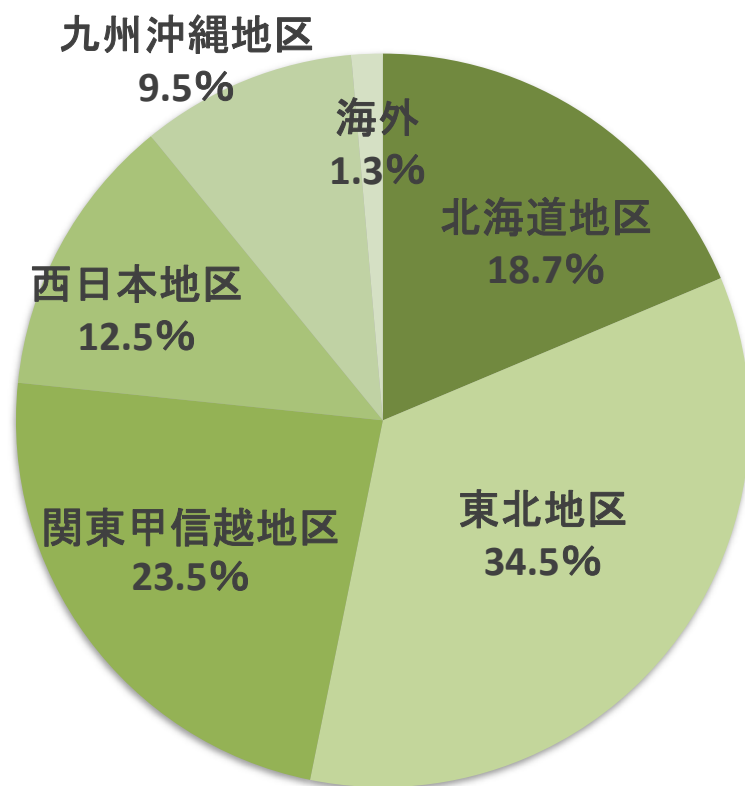


売上高 158,428百万円 (前期比9.4%増)

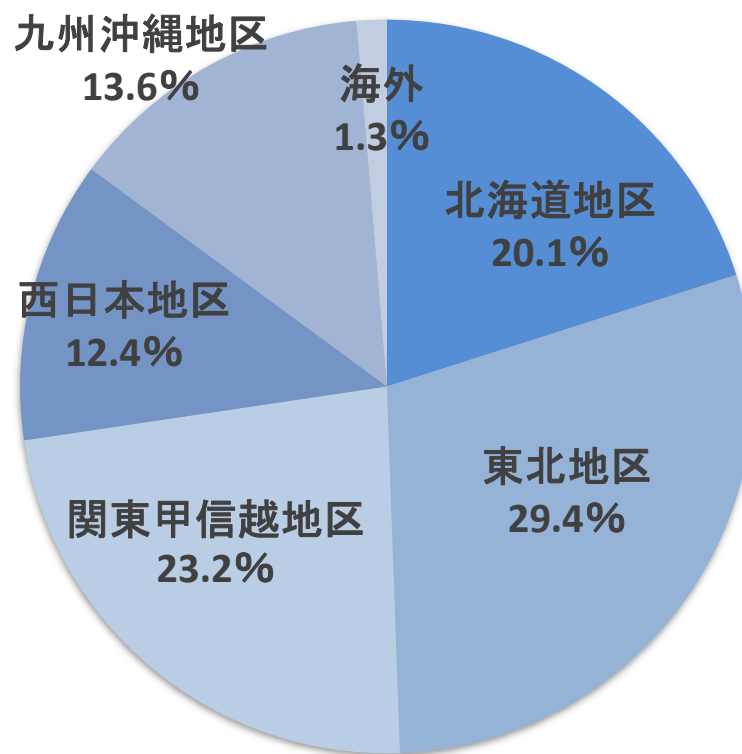
2.建設関連事業：地域別レンタル売上高占有率

(株)ニシケンの連結組み入れにより、これまで拠点展開の少なかった九州沖縄地区の占有率は前期比4.1%増加し13.6%に拡大

FY2016



FY2017



2.建機レンタル地域別売上高推移

(単位:百万円)

地域別 前年同期比

北海道地区 20.2%増

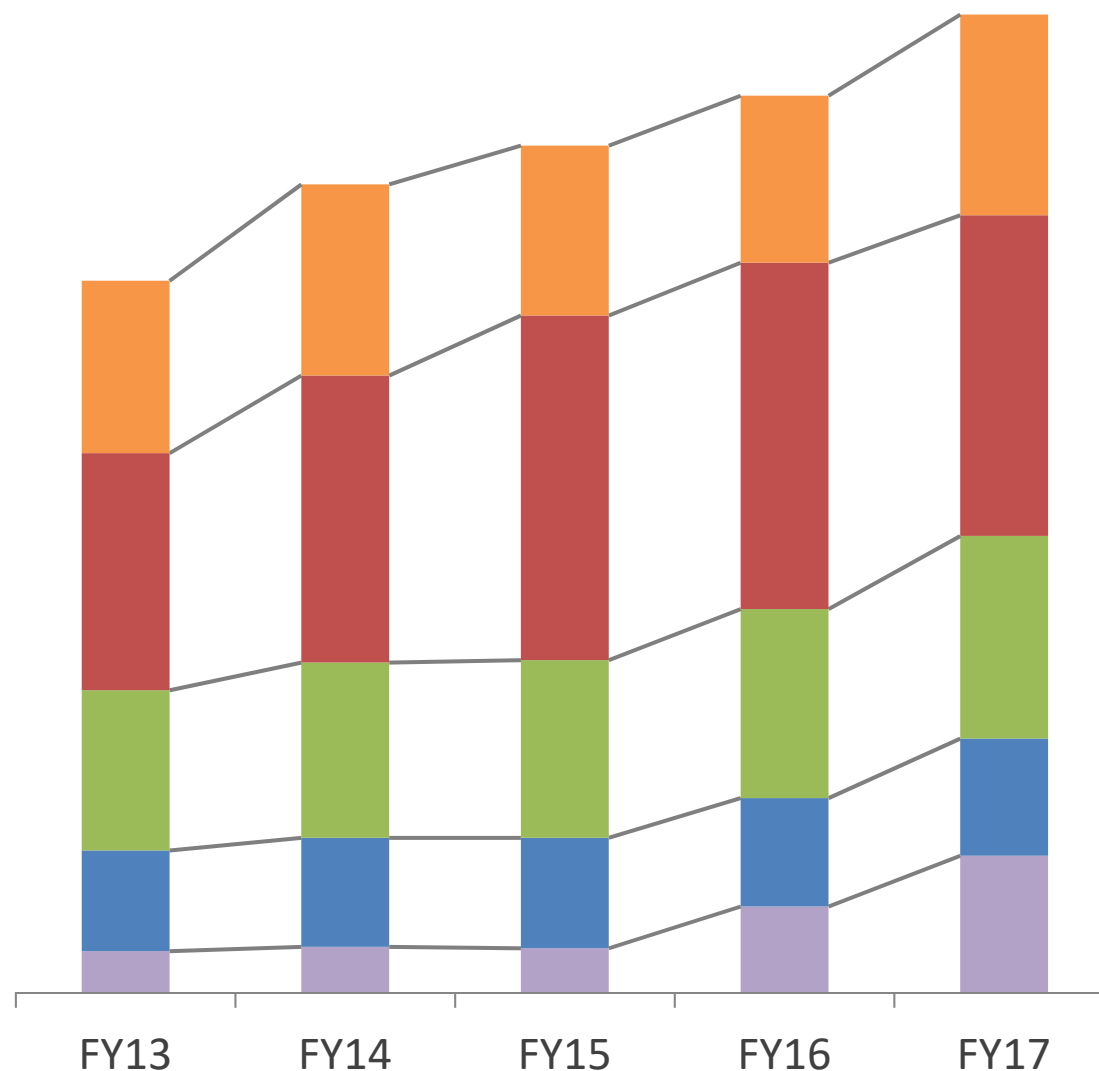
東北地区 7.4%減

関東甲信越地区 7.2%増

西日本地区 8.1%増

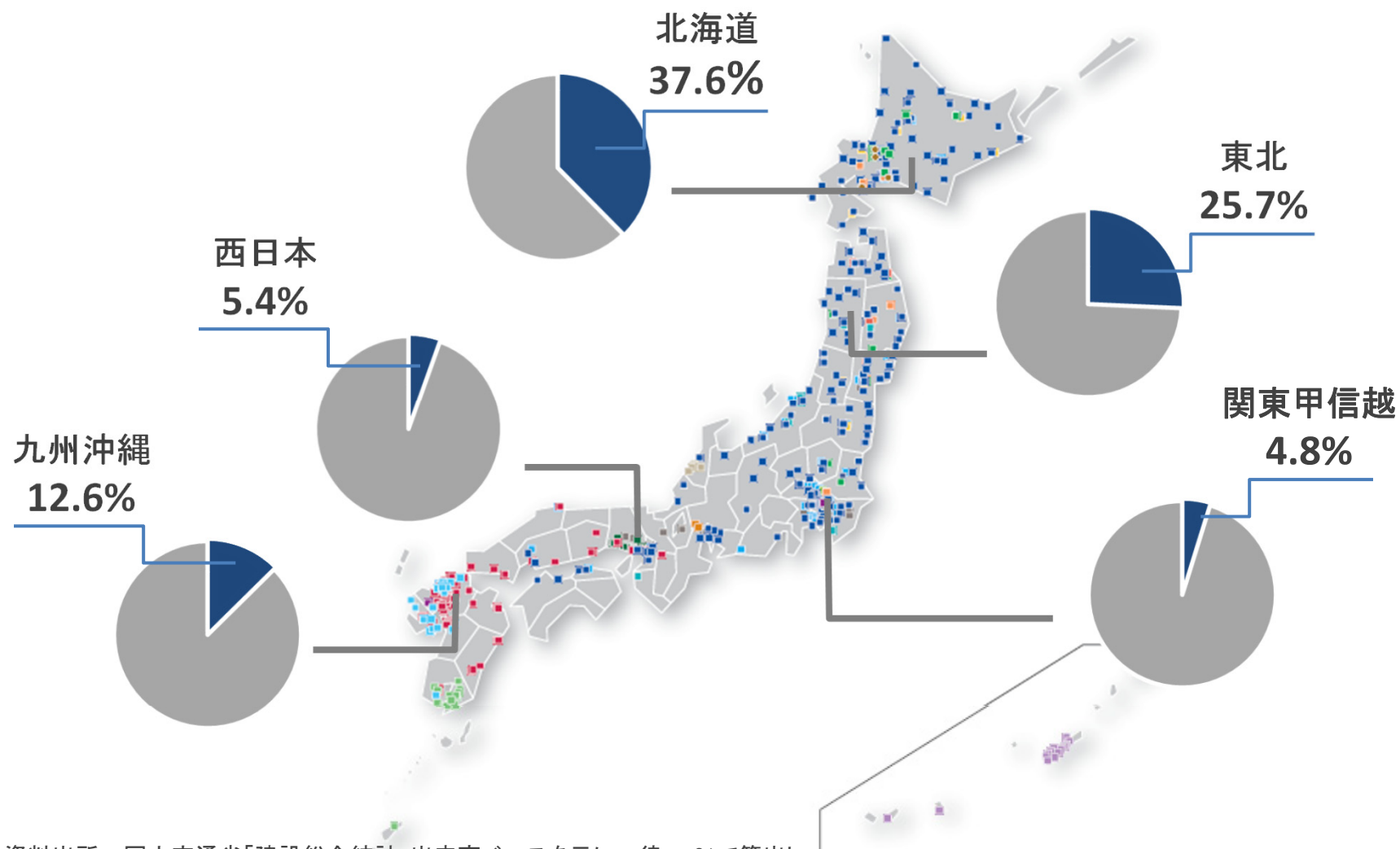
九州沖縄地区 58.9%増

連結レンタル売上高合計
8.7%増



2.当社の地域別シェア

空白エリアを優先した地域戦略推進・営業強化とシェアの拡大



資料出所：国土交通省「建設総合統計」出来高ベースを元に一律2.5%で算出し
2017年10月末の建設関連事業の地域別売上高と比較したもの

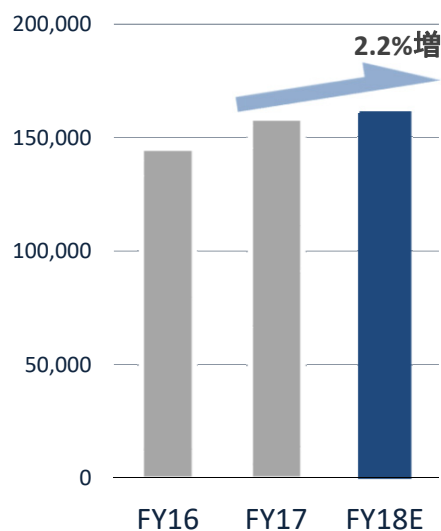
1. 会社概要
2. 2017年10月期 連結業績
3. 2018年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

3. 2018年度連結累計期間業績予想

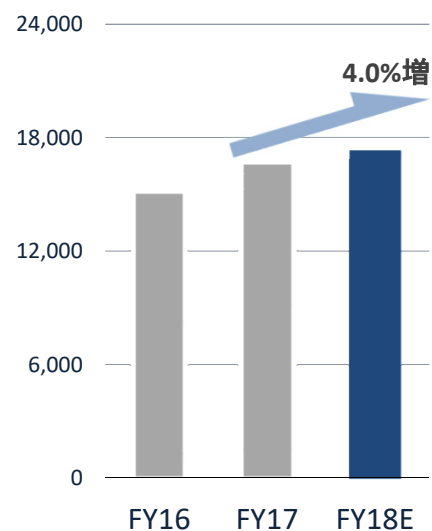
(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2018年10月期連結累計予想	161,870	17,330	17,420	10,900	¥308.44
前年同期比	2.2%	4.0%	1.3%	1.4%	—
2017年10月期 連結累計実績	158,428	16,665	17,193	10,744	¥ 304.05
前年同期比	9.4%	10.1%	19.4%	32.7%	—

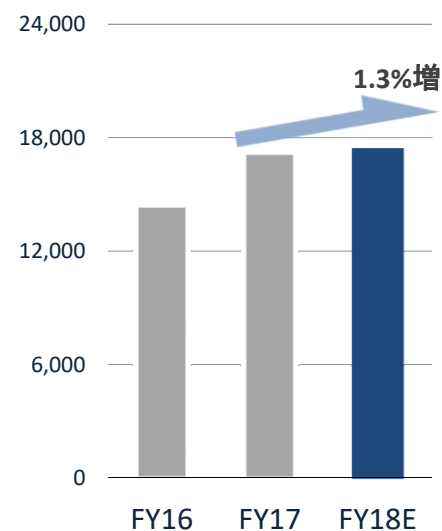
売上高



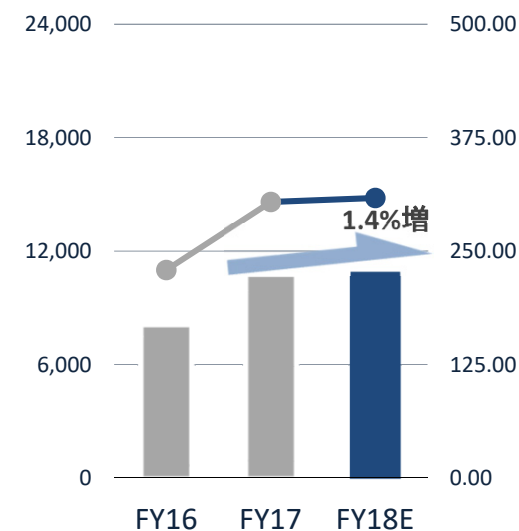
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益とEPS

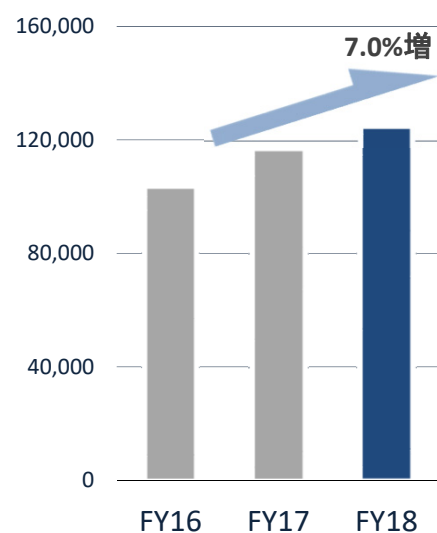


3.ハイライト(2017年11月1日～2018年7月31日)

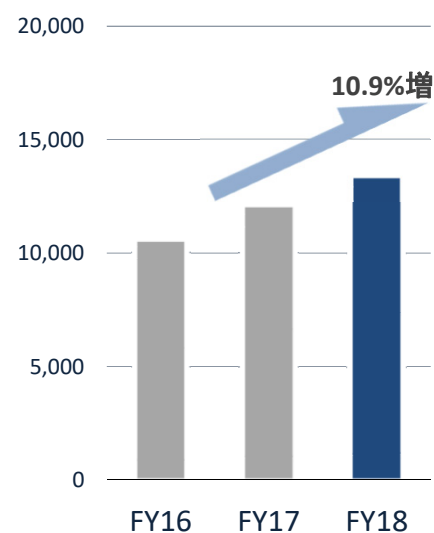
(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	EPS
2018年10月期 第3四半期実績	125,075	13,415	13,659	8,255	¥ 233.60
前年同期比	7.0%	10.9%	9.7%	5.2%	—
2017年10月期 第3四半期実績	116,903	12,097	12,449	7,850	¥ 222.15
前年同期比	13.0%	14.4%	23.9%	33.3%	—

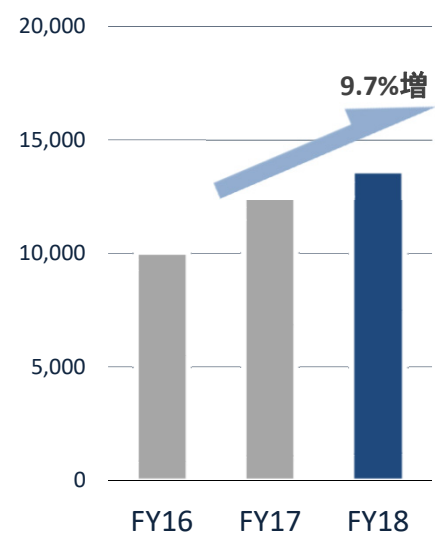
売上高



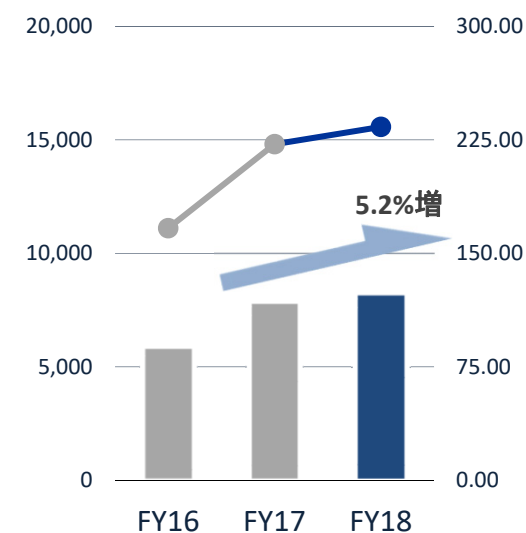
営業利益



経常利益

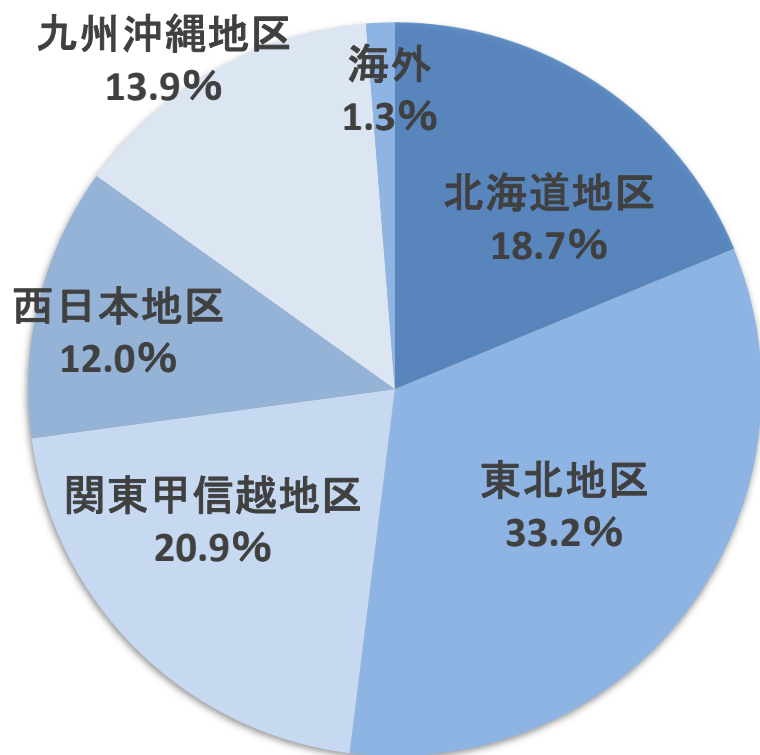


親会社株主に帰属する四半期純利益とEPS

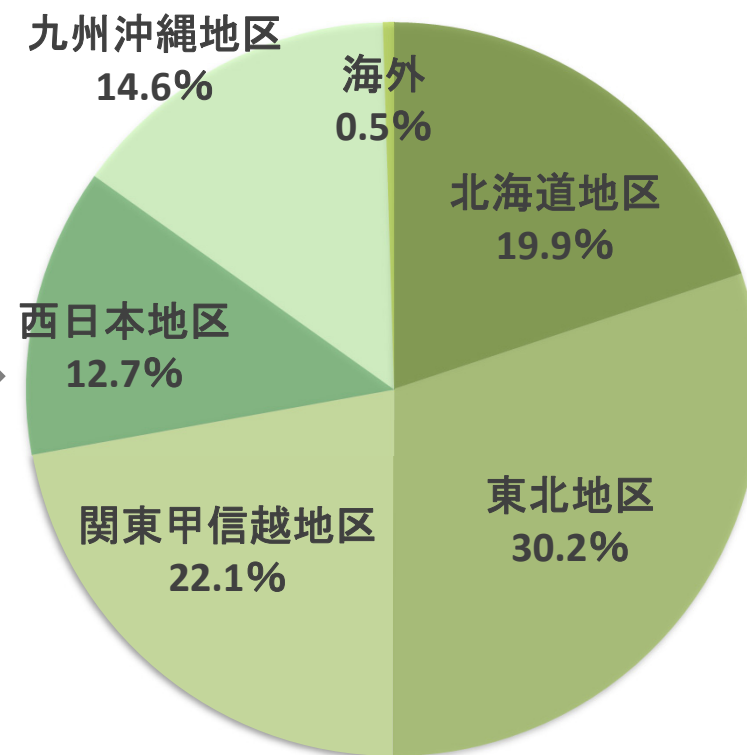


3.建設関連事業：地域別レンタル売上高占有率

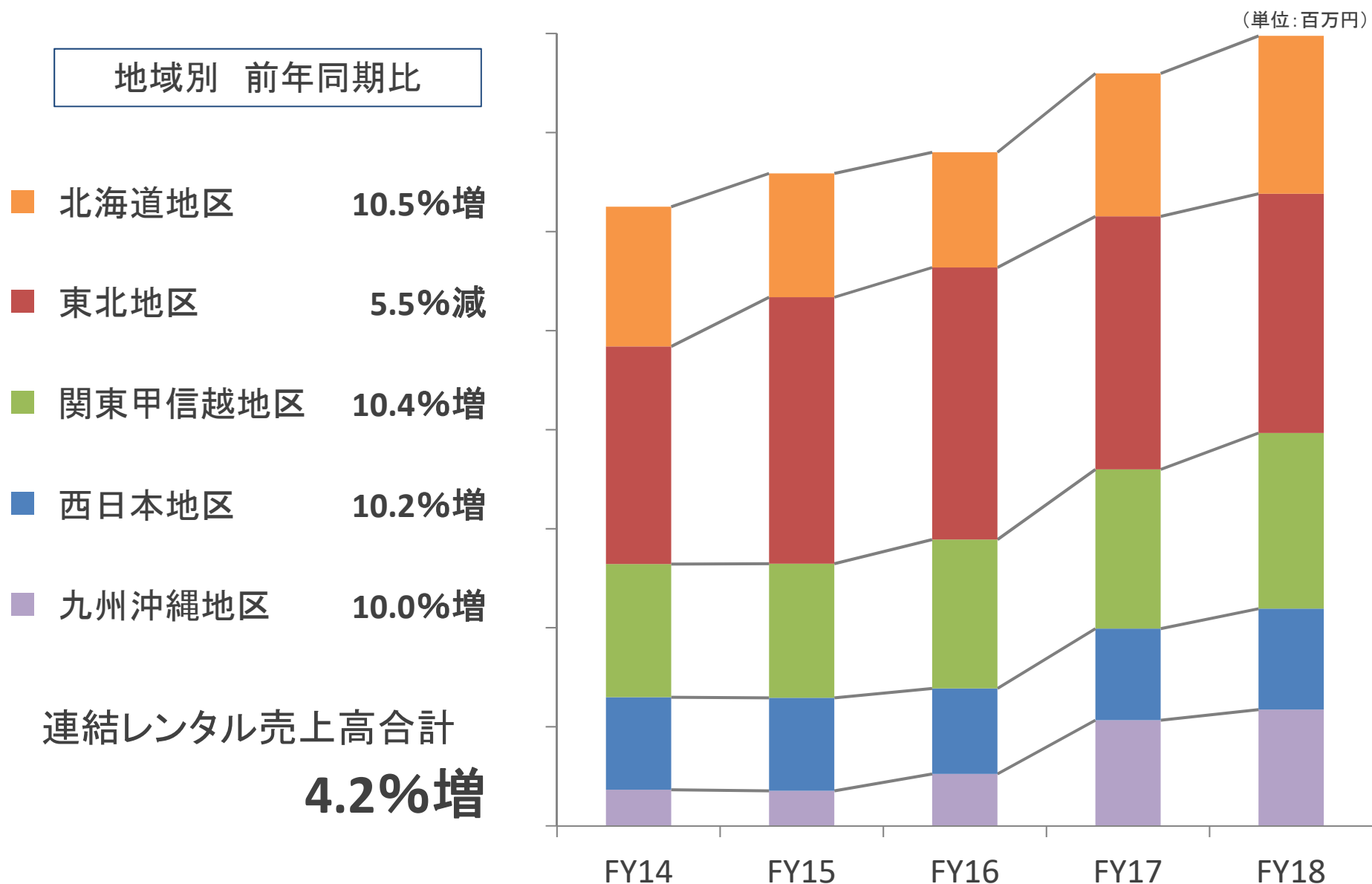
FY2017_3Q



FY2018_3Q

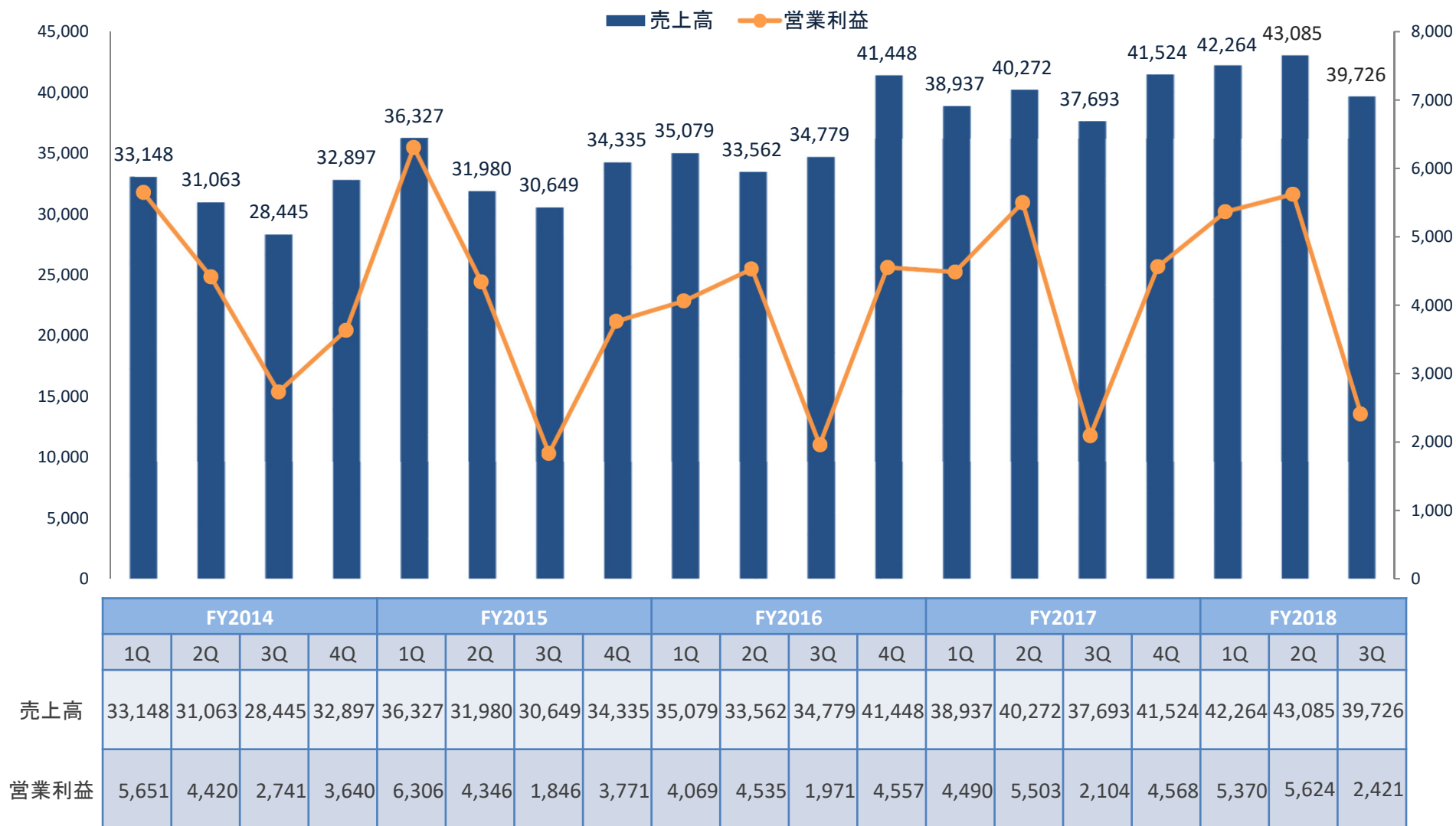


3.地域別建機レンタル売上高推移（第3四半期連結）



3.四半期決算推移

(単位:百万円)



3.主要指数比較(EBITDA+) (連結)

レンタル用資産をはじめとする新規設備投資の原資として、重要な指標 (単位:百万円)



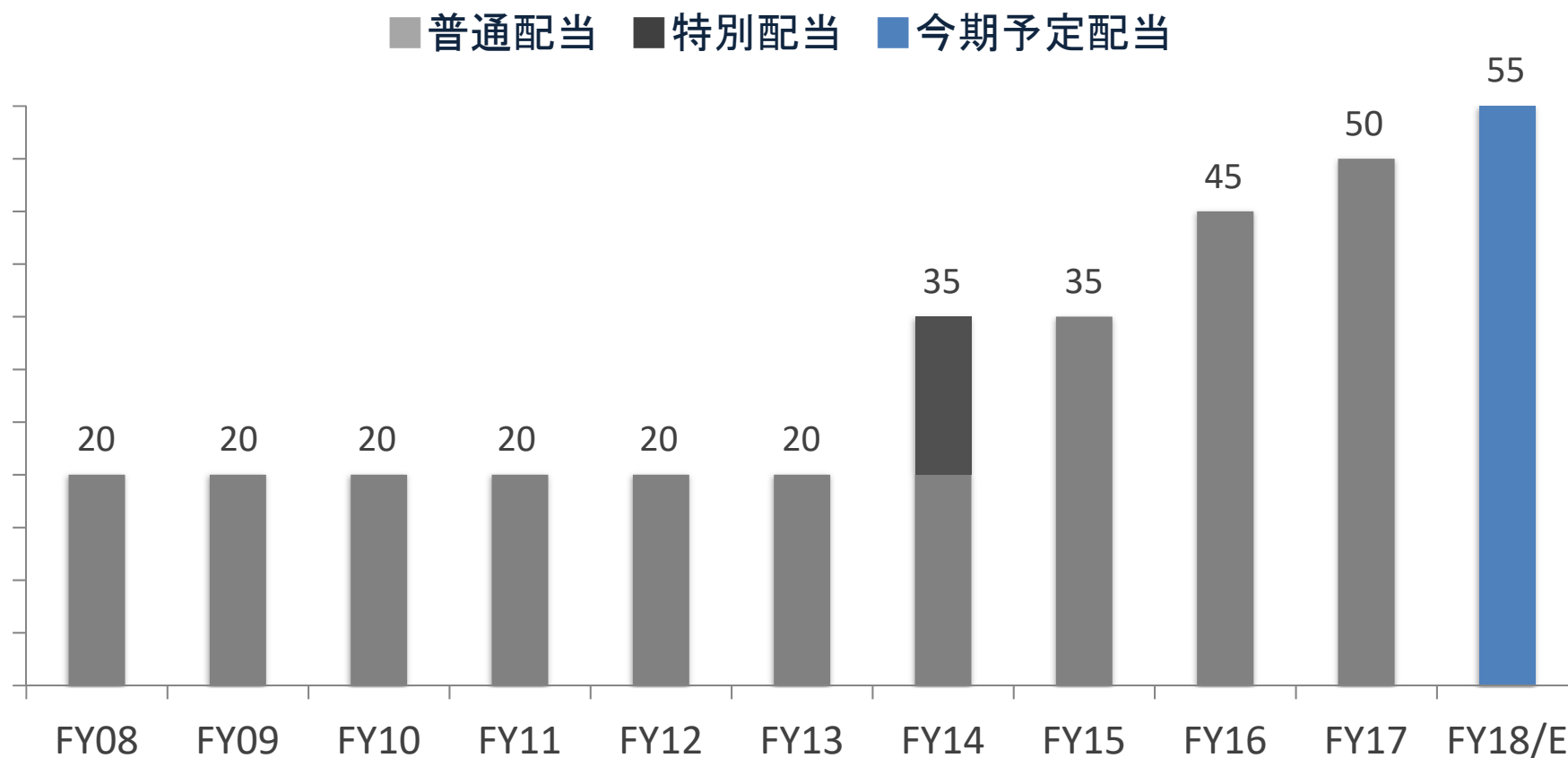
	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018/E
営業利益	16,270	15,134	16,665	17,330
E B I T D A +	43,328	46,530	51,545	53,440
設備投資	37,367	38,294	37,674	42,000
フリーCF	5,960	8,235	13,871	11,440

3. 配当政策

2017年10月期は年間配当50円(中間配当15円)

(単位:円)

2018年10月期は年間配当55円(中間配当20円)を予定



3. 2008.09-2018.09 当社株価推移



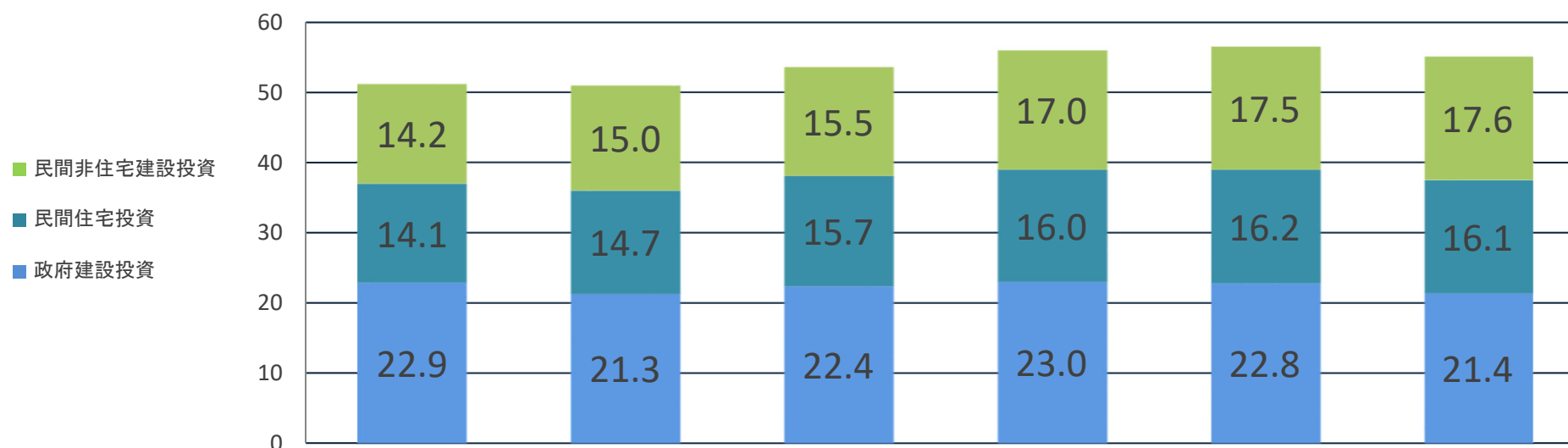
(C) 2018 Yahoo Japan Corporation.

<https://stocks.finance.yahoo.co.jp>

1. 会社概要
2. 2017年10月期 連結業績
3. 2018年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

4.国内建設投資

(単位:兆円)



年度	2014	2015	2016 (見込み)	2017 (見込み)	2018 (見通し)	2019 (見通し)
建設投資	51.1 (-0.3%)	51.0 (-0.3%)	53.6 (5.1%)	56.0 (4.6%)	56.5 (0.8%)	55.1 (-2.5%)
政府建設投資	22.9 (1.3%)	21.3 (-6.9%)	22.4 (5.2%)	23.0 (2.9%)	22.8 (-1.2%)	21.4 (-5.8%)
民間住宅投資	14.1 (-10.6%)	14.7 (4.4%)	15.7 (6.3%)	16.0 (2.0%)	16.2 (1.3%)	16.1 (-0.9%)
民間非住宅建設投資	14.2 (9.3%)	15.0 (5.7%)	15.5 (3.7%)	17.0 (9.5%)	17.5 (3.1%)	17.6 (0.5%)
実質建設投資	48.6 (-3.6%)	48.4 (-0.5%)	50.7 (4.9%)	52.0 (2.5%)	51.8 (-0.3%)	50.3 (-3.0%)

資料出所: 一般財団 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2018年7月)」

4. レンタル業界の動向2017

■ 建機レンタルの競合他社は約2,000社

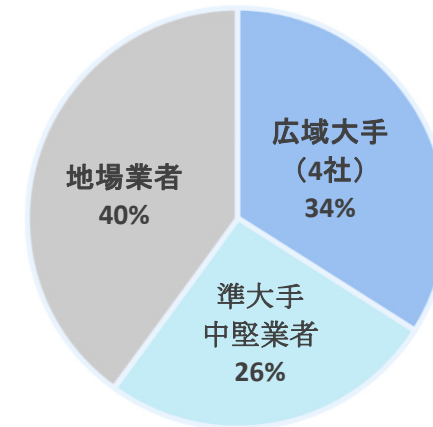
■ 広域大手

- 株式会社アクティオ (未上場)
- 株式会社カナモト (東京証券取引所第一部、札幌証券取引所)
- 西尾レントオール株式会社 (東京証券取引所第一部)
- 株式会社レンタルのニッケン (未上場)

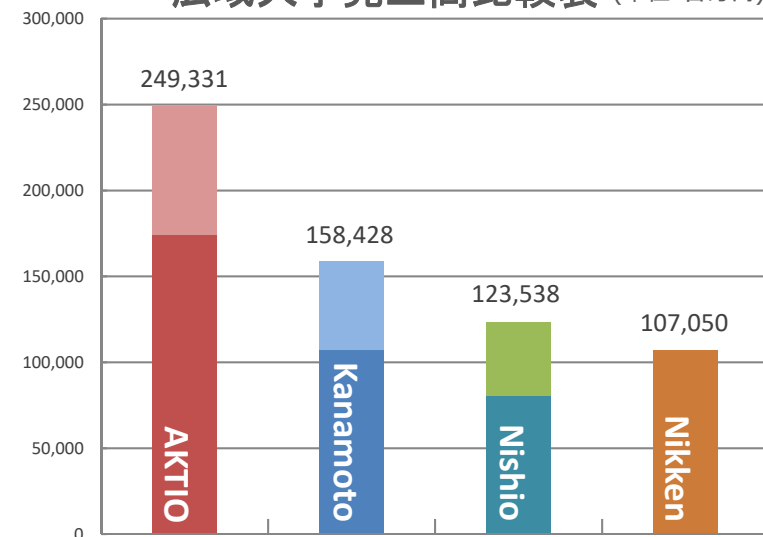
■ 準大手・中堅業者

- 太陽建機レンタル株式会社 (未上場)
- コマツレンタル株式会社 (未上場)
- 株式会社レント (未上場)
- 株式会社共成レンテム (アクティオ子会社)
- ユナイト株式会社 (カナモト子会社)
- 株式会社ニシケン (カナモト子会社)
- サコス株式会社 (西尾レントオール子会社)
- 株式会社ニッパンレンタル (JASDAQ) 他

建機レンタル業界の規模別占有率



広域大手売上高比較表 (単位: 百万円)



4.国内建機レンタル業界上位企業 2017

上場企業 *黄色の網掛けになっている企業がトップ4を形成

	9678 カナモト		9699 西尾レントオール		9641 サコス	4669 ニッパンレンタル
	連結	単体	連結	単体	単体	単体
上場取引所	東証1部・札証		東証1部		JASDAQ	JASDAQ
本社所在地	北海道	北海道	大阪	大阪	東京	群馬
事業所数*	453	188	344	221	46	36
従業員数	3,038	1,802	3,425	1,746	394	245
設立		1964.10		1959.10	1967.9	1979.9
						(百万円)
直近の決算期	2017年10月期	2017年10月期	2017年9月期	2017年9月期	2017年9月期	2017年12月期
総売上高	158,428	107,277	123,538	80,511	14,756	6,994
レンタル収入	110,727	78,407	104,779	72,576	12,236	5,884
同総売上高比率	69.9%	73.1%	84.8%	90.1%	82.9%	84.1%
営業利益	16,665	11,963	11,121	7,226	1,356	349
経常利益	17,193	12,521	11,017	8,338	1,382	244
純利益	10,744	8,553	7,171	6,099	947	156
資本金	13,652	13,652	6,048	6,048	1,167	721
発行済株式総数	36,092		27,091			760
総資産	227,545	184,340	159,413	124,746	16,349	11,460
純資産	91,788	79,048	77,017	67,380	8,814	1,934
自己資本	86,241	79,048	73,938	67,358	8,805	
自己資本比率	37.9%	42.9%	46.4%	54.0%	53.9%	16.9%
一株あたり						
純資産	¥2,440.4	¥2,236.9	¥2,896.0	¥2,638.2	¥205.0	¥2,556.6
純利益	¥304.1	¥242.1	¥275.8	¥234.5	¥22.0	¥206.7
ROA	4.79%	4.71%	4.63%	4.94%	6.07%	1.37%
ROE	13.19%	11.35%	9.84%	9.10%	10.96%	8.36%

(注)それぞれ、単独決算の短信等から転載した。カナモト、西尾レントオール、サコスは連結決算を行っている。

サコスは西尾レントオールの連結対象子会社、共成レンテムはアクティオの子会社である。

資料出所: 東洋経済、有価証券報告書、各社HP 他

1. 会社概要
2. 2017年10月期 連結業績
3. 2018年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

5. BULL55

Build Up a Legendary Leading company plan for the 55th

高収益を基盤として、顧客・社員・株主に報いる良質で強力な企業集団であること

» 重点施策

01

国内営業基盤の拡充

02

海外展開

03

内部オペレーションの最適化



5.国内営業基盤の拡充

■現在予定されている大型プロジェクト

火力発電



地熱発電



メガソーラー発電



熊本の震災復興



リニア中央新幹線



北陸新幹線



九州新幹線 武雄温泉ー長崎



北海道新幹線



北海道の災害復興



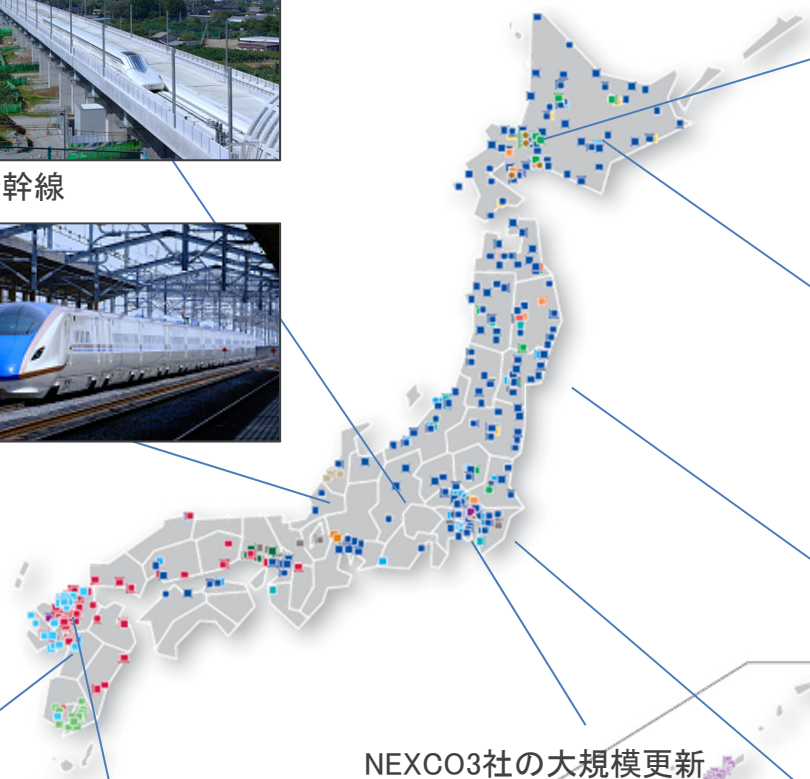
東北の震災復興



NEXCO3社の大規模更新

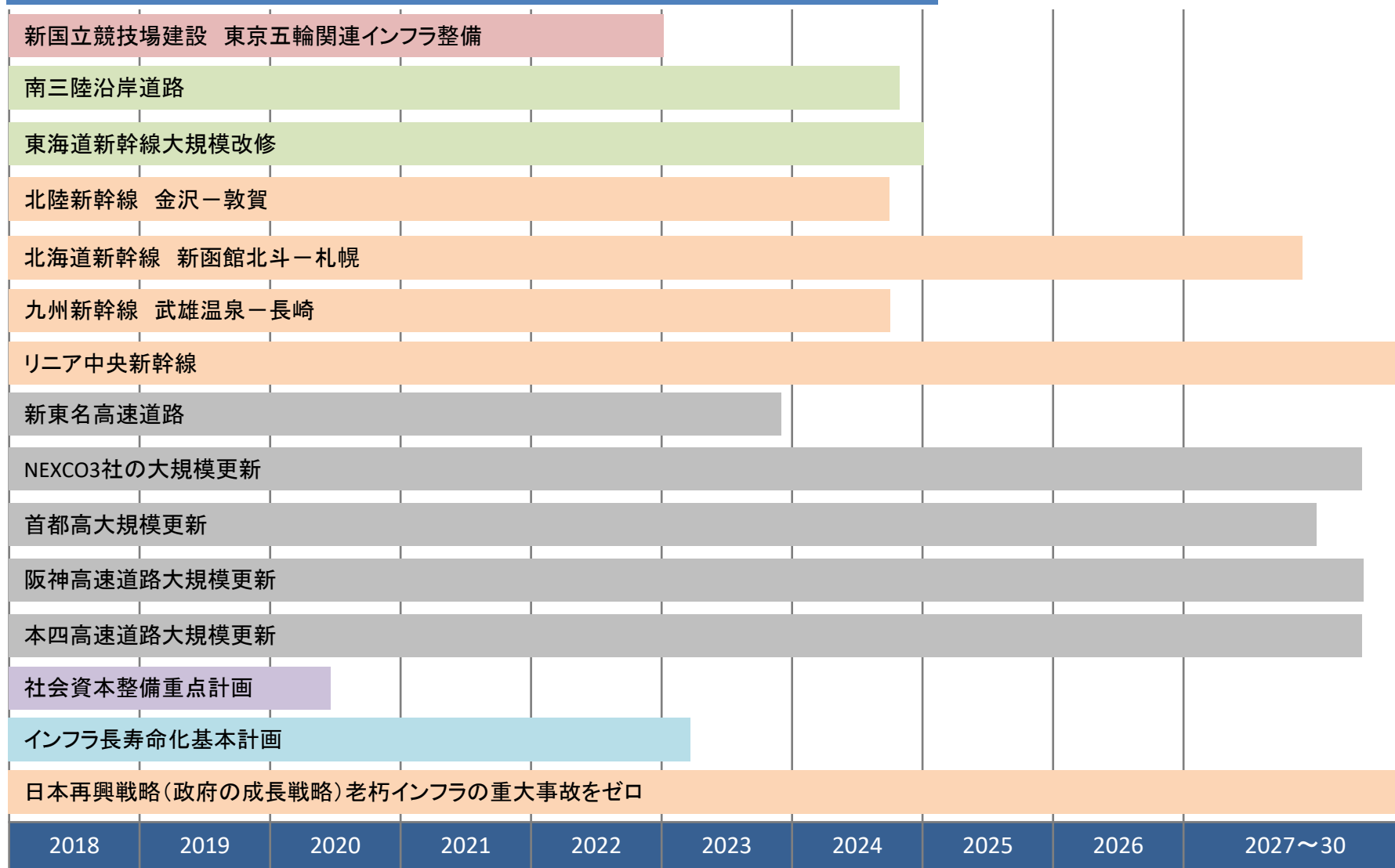


東京五輪関連工事



5.国内営業基盤の拡充

■今後の大規模建設予定



2018

2019

2020

2021

2022

2023

2024

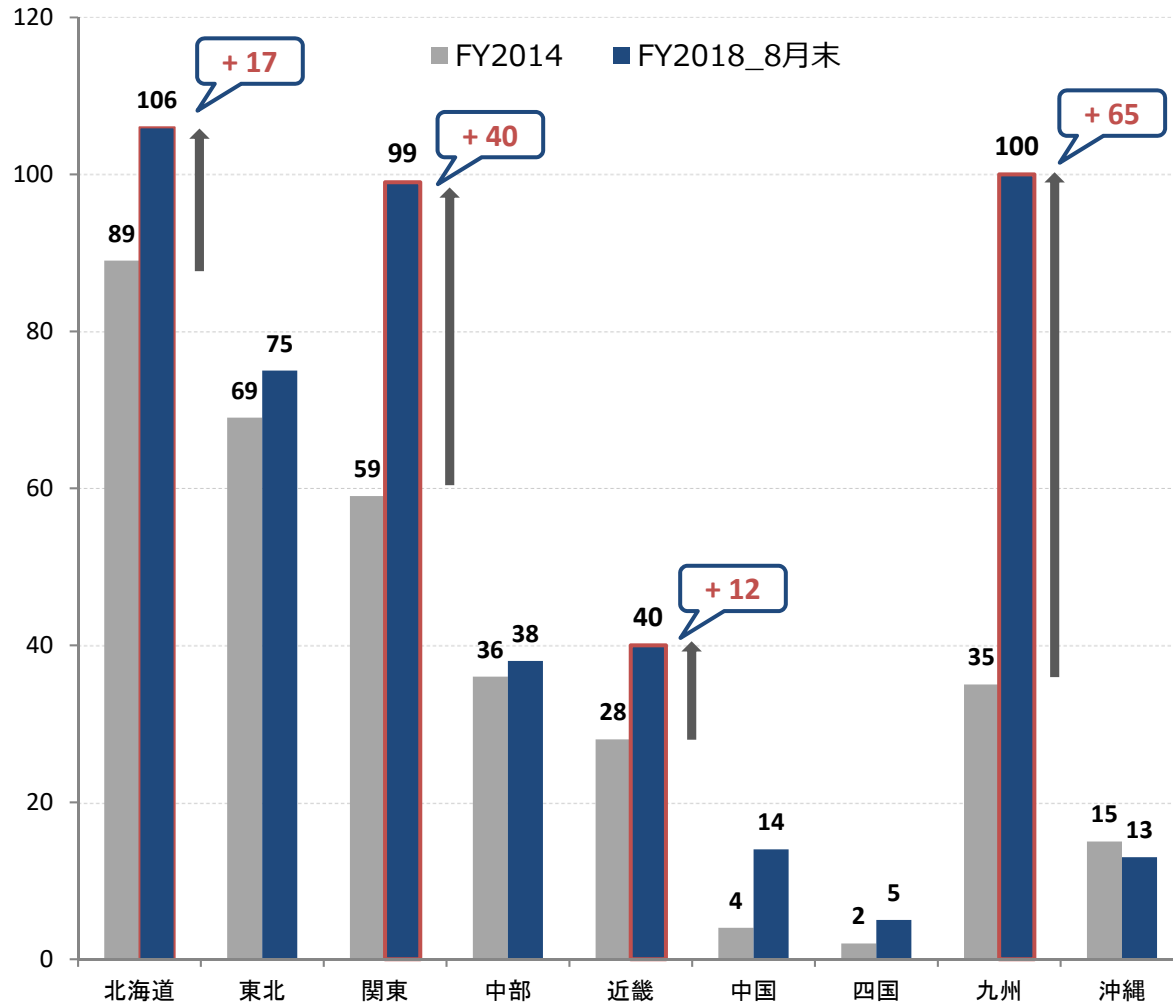
2025

2026

2027～30

5.国内営業基盤の拡充

カナモト単体の国内営業拠点数は、26拠点を新設し195拠点
 アライアンスグループは、153拠点増加の490拠点と着実に営業基盤を拡充



kanamoto ALLIANCE GROUP



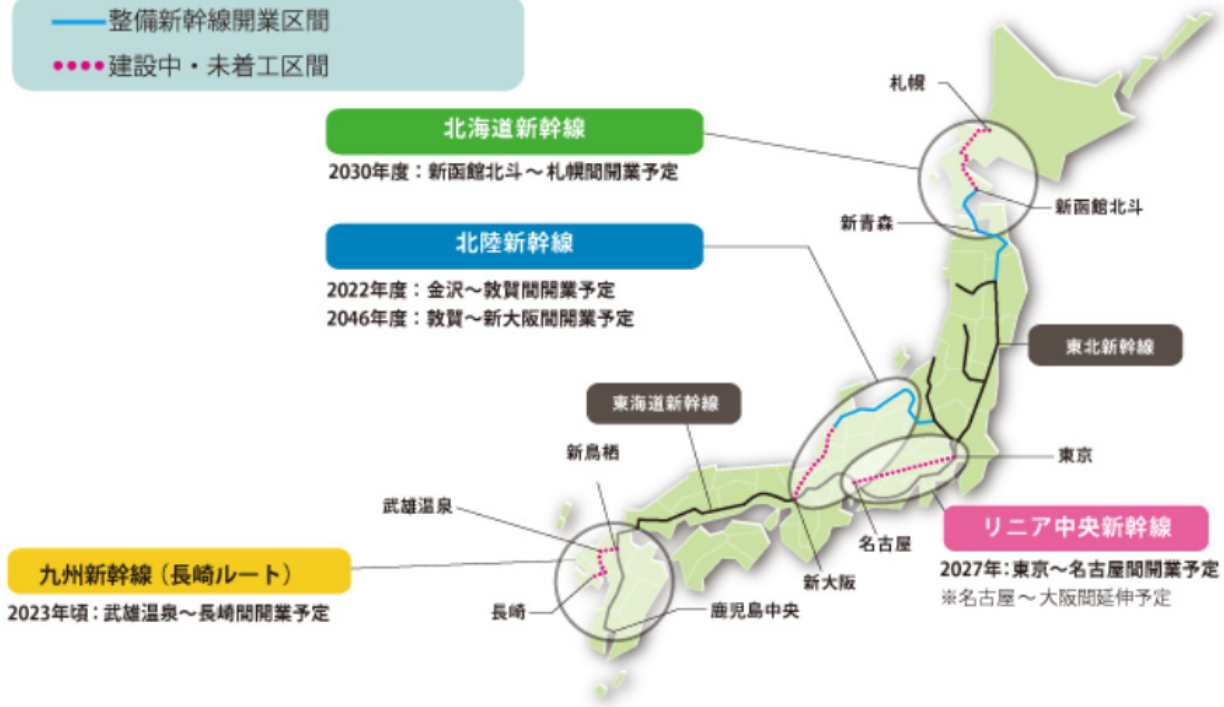
国内営業拠点数の推移 ※海外拠点数除く

	FY14	FY18_8月末	増減数
単体	169	195	26拠点増
アライアンスグループ	337	490	153拠点増

5.国内営業基盤の拡充

■トンネル工事への体制強化

— 整備新幹線開業区間
 ●●●● 建設中・未着工区間



5.国内営業基盤の拡充

交通インフラプロジェクト概要

		供用延長 (全体)	更新計画			備考	
			大規模更新	大規模修繕	更新計画合計		
全国路線網	NEXCO	延長	約20,000km (のべ延長)	237km	1,872km	2,109km (全体の約10%)	事業期間はH27 ~H41(15年間) 料金徴収期間を 10年延長(~ H72.6.24)
		費用	—	17,468億円	12,597億円	30,064億円	
	本四 高速	延長	約150km (のべ延長)	—	30km	30km (全体の約20%)	
		費用	—	—	247億円	247億円	
首都高速	延長	約300km (道路延長)	8km	55km	63km (全体の約20%)	事業期間はH26 ~H40(15年間) 料金徴収期間を 15年延長 (~H77.9.30)	
	費用	—	3,775億円	2,487億円	6,252億円		
阪神高速	延長	約250km (道路延長)	5km	57km	62km (全体の約25%)	事業期間はH27 ~H41(15年間) 料金徴収期間を 12年延長 (~H74.9.18)	
	費用	—	1,509億円	2,176億円	3,685億円		



資料出所: 阪神高速道路株式会社「大規模修繕・更新の事業化について(平成27年3月30日)」

5.国内営業基盤の拡充

■これまでの主な国内外における営業基盤の拡充と拡大



NISHIKEN
 2016
 株式会社ニシケン子会社化

UNOTE
 2012 ユナイト子会社化
 2015 有限会社エーワ商会子会社化

朝日レンタックス
 株式会社
 2014 株式会社朝日レンタックス子会社化

上海可基机械设备有限公司
 Shanghai KG Machinery Co., Ltd.
 2014 上海可基机械设备有限公司設立

ケアウエル安心
 2018 ケアウエル安心株式会社子会社化

sanwa
 2018 株式会社サンワ機械リース子会社化

FECON UNDERGROUND CONSTRUCTION JSC
 2016 FECON UNDERGROUND CONSTRUCTION JSC 設立

東洋工業
 2008 東洋工業子会社化

KG Machinery Co., Ltd.
 2008 KGマシナリー子会社化

ASSIST
 2007 アシスト子会社化

九州建産
 2007 九州建産子会社化

kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE. LTD.
 2011 Kanamoto & JP Nelson Equipment(S) PTE.Ltd. 設立

kanamoto (china) investment co., ltd.
 2017 卡纳磨拓(中国)投资有限公司 設立

KNK MACHINERY&EQUIPMENT CORPORATION
 2015 KNK MACHINERY&EQUIPMENT CORPORATION 設立

Siam Kanamoto Co., Ltd.
 2015 SIAM KANAMOTO CO.,LTD. 設立

KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC
 2015 KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC 設立

第一機械産業
 2001 第一機械産業子会社化

KANKI
 2004 カンキ子会社化

フローテクノ
 2006 フローテクノ子会社化

kanamoto Hong Kong
 2009 金本(香港)有限公司 設立

金和源 JINHEYUAN
 2006 上海金和源建设工程有限公司 設立

KANATECH
 1987 カナテック設立

kanamoto INDONESIA
 2014 PT Kanamoto Indonesia 設立



5.海外展開

上海、香港、シンガポール、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピンの6カ国に
合併会社を設立



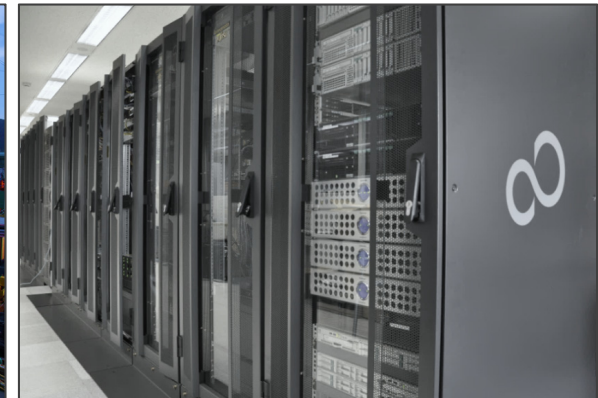
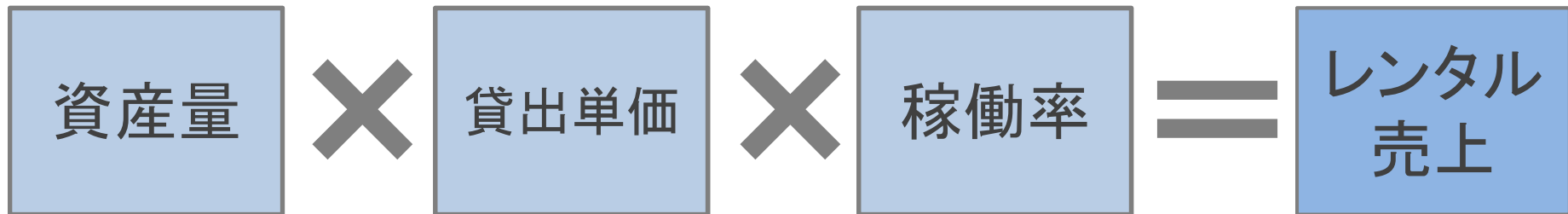
5.海外展開

海外事業は当社の中長期の成長エンジンととらえ、既存子会社を維持拡大させつつ、当社グループの得意分野でもある地盤改良等で特色を発揮



5.内部オペレーションの最適化

レンタルというのは3つの要素から収益が生まれる



お問い合わせ先

株式会社カナモト 広報室

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1-19

TEL.011-209-1631(土日祝除く 8:30~17:00)

ホームページ <https://www.kanamoto.co.jp>

IRサイト <https://www.kanamoto.ne.jp>

【免責事項】

本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。

将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。

従いましてこれらの見通しのみにより全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

参考. 15年経営指標(連結)

(単位:百万円)

	FY2004	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018/E
売上高	61,336	63,975	68,023	68,626	69,411	63,863	70,173	71,086	86,106	110,831	125,555	133,292	144,870	158,428	161,870
営業利益	1,874	1,404	4,068	4,236	2,227	137	2,648	2,905	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,330
経常利益	1,749	1,550	3,788	4,416	2,028	-222	2,083	2,239	5,932	11,073	16,078	16,164	14,405	17,193	17,420
親会社株主に帰属する当期純利益	1,097	352	1,742	3,035	644	-1,158	1,041	1,165	3,575	5,809	9,299	9,557	8,098	10,744	10,900
純資産	32,745	33,465	38,051	39,973	38,202	36,541	37,025	37,592	41,399	56,192	65,513	71,998	81,434	91,788	101,531
総資産	89,323	81,977	86,815	85,155	91,741	96,435	108,509	115,120	137,343	169,250	188,491	202,919	220,836	227,545	237,287

